

施策評価シート（平成29年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画 中期プラン	政策No.	3-2	政策名	学校教育の充実	政策の 目指す姿	夢と希望を持ち、たくましくい さいきと育っています	施策 主管課	学務管理課	施策主管 課長名	熊谷直樹
	施策No.	4	施策名	教育環境の充実	施策の 目指す姿	適正で安全な施設環境が整い、家庭・地域と 連携した学校教育が行われています	関係課名	教育企画課、学校教育課		
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 交通事故の未然防止や不審者対策など、児童生徒の登下校時の安全確保が課題となっています。 少子高齢化社会の進展や家庭環境の変化、保護者の価値観が多様化しています。 児童数の減少が著しい複式学級を有する小学校において、発達段階に応じた学習環境を提供することが一段と困難になっています。 学区の再編成を行う場合は、地域の理解を得られることが必要不可欠であることから、実施までに相応の時間がかかることが予想されます。 老朽化が進んでいる校舎等があります。 少子化の影響等により、公教育の一翼を担う私立学校の運営の厳しさが増すことが予想されます。 岩手県教育委員会が策定した「新たな県立高等学校再編計画」に基づく取り組みが進められています。 経済的な事情等により、就学が困難な生徒の増加が予想されます。 								

◎ 前年度の評価の振り返り

<p>(前年度評価時の今後の方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「学校地域連携事業」を継続し、その成果を発信することで市内小中学校全体で開かれた学校づくりが展開されるよう働きかけを行う。 小中連携のモデル地区を指定し、連携の在り方を発信するとともに、学校図書館支援員配置により各校の学校づくりを支援する。 「保育教育環境検討会議」と「未来創造知恵出し会議」における意見聴取を継続するほか、学区別の懇談会を希望に応じ開催し、地域ごとの現状と課題を明確にしなが、地域の合意形成を図っていく。 <p>(反映状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「学校地域連携事業」を継続し、地域との協働による学校経営の充実が図られるよう働きかけを行った。 小中連携のモデル地区を指定し、生徒指導や教科指導等の強化を図り、連携の在り方を発信するなど各校の取組を支援した。 「保育教育環境検討会議」と「未来創造知恵出し会議」を開催し、そこでいただいた意見を参考に、適正規模・適正配置に関する基本方針の素案作成に着手した。

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

<p>(1)地域に開かれた学校づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域の安全指導体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・スクールガードリーダーによる巡回指導、小中学校の巡回指導及び評価、スクールガード養成講習会の実施 ○教育活動の積極的な公開 <ul style="list-style-type: none"> ・授業実践公開研究会(6校) ○家庭、地域との協働による学校運営の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・地域コーディネーターを配置し、地域人材を活用した事業を実施 ○家庭、地域の教育力向上のための支援 <ul style="list-style-type: none"> ・家庭や地域と「まなびフェスト」を共有し、目標達成に向けて取組を実施 <p>(2)教育環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○少子化による児童生徒減少に対応した学区再編 <ul style="list-style-type: none"> ・「児童生徒数の推移と今後の見通し」を地域代表者に配布 ・保育教育環境検討会議の開催(3回)、未来創造知恵出し会議(ワークショップ)の開催(2回) ○安全安心で快適な学習環境の確保に向けた施設庁寿命化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・校舎等維持補修工事 ・湯口中学校及び大迫中学校改築事業 ○自立支援に向けた修学資金援助 <ul style="list-style-type: none"> ・経済的に不利な方への返還補助制度の実施 <p>(3)高校教育への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○私立高校の振興に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・私立高校の運営に対する補助金交付 ○市内県立高等学校の存続および学級数の維持による教育の機会均等の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・大迫高等学校の生徒確保に取り組む団体に対する補助金交付 ○高等学校以上の修学に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・市奨学金制度による高校生や大学生等への奨学金の貸与
--

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値区分	H26	H27	H28	H29	H30	H31
地域との協働による教育活動に取り組んでいる学校の割合	地域との協働による教育活動に取り組んでいる学校の状況を示す指標であり、開かれた学校づくりの推進状況を測ることができる。	全国学力・学習状況調査(問)保護者や地域の人の学校支援ボランティア活動は学校の教育水準の向上に効果がありましたか (1)そう思う、(2)どちらかといえば、そう思う、(3)どちらかといえば、そう思わない、(4)そう思わない (1)、(2)と回答した学校の割合で測る	%	目標値	96.7	100.0	100.0	小94.7 中81.8	小94.7 中90.9	小100 中100
				実績値	93.3	96.7	96.7	小89.5 中90.9		

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
B	<p>■成果指標「地域との協働による教育活動に取り組んでいる学校の割合」…【達成度b】</p> <p>各校で、家庭や地域と連携し特色ある教育活動を展開し、目標をほぼ達成している。しかし、人材確保、コーディネーターの役割など地域の実情により取組に差がある。</p>

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度		成果
			対象 直結度	意図 補完	
1	小中学校学区再編成等調査事業	教育企画課	間接・少数	間接・補完	B
	「児童生徒数の推移と今後の見通し」を地域代表者等に配布 保育教育環境検討会議の開催(3回)、未来創造知恵出し会議(ワークショップ)の開催(2回)、基本方針案作成着手		C		
2	私立高校振興事業	教育企画課	間接・少数	間接・補完	B
	私立高校の運営に対する補助金交付(3,240千円)		C		
3	奨学金活用人材確保支援事業	学務管理課	間接・少数	間接・補完	C
	保育士確保のため、市奨学金返還者で市内認可保育園に勤務する保育士に、返還金の半額補助(7名)		C		
4	学校安全確保事業	学校教育課	一致	直結	-
	スクールガードリーダーによる巡回指導(実施回数:206回) スクールガード養成講習会の実施(開催回数:6回)		A		
5	学校地域連携事業	学校教育課	一致	直結	B
	運営委員会開催の回数(3回) 地域人材が参画して行った事業の実施回数(573回)		A		
6	小中連携強化事業	学校教育課	間接・少数	直結	B
	小中合同の研修会や情報交換会等の実施回数(2回) 小中連携教育実践校を指定、9年間を見越したカリキュラムや教材等の作成		B		
7	はなまき夢応援奨学金事業	学務管理課	間接・少数	間接・補完	
	修学に向けた支援が必要な方に、学資金を貸与。卒業後市内に居住する場合、返還免除(2人)		C		
8	学校図書館支援事業	学校教育課	一致	直結	-
	学校図書館巡回・読み聞かせ等指導(実施回数205回)		A		
9	小学校施設維持事業	教育企画課	一致	直結	B
	学校施設要望等による修繕(修繕学校数:19校)		A		
10	中学校施設維持事業	教育企画課	一致	直結	B
	学校施設要望等による修繕(修繕学校数:10校)		A		
11	湯口中学校校舎改築事業	教育企画課	間接・少数	直結	B
	屋内運動場建設工事(Ⅱ期分)、クラブハウス、自転車置き場、屋外照明、構内舗装、柔剣道場解体		B		
12	大迫中学校校舎改築事業	教育企画課	間接・少数	直結	B
	校舎棟建設工事(Ⅱ期分)、屋内運動場建設工事(Ⅰ期分)、校舎棟及び屋内運動場解体		B		
13	学校給食施設基本方針策定事業	学務管理課	間接・少数	間接・補完	-
	基本方針策定のための調査		C		
14	(仮称)大迫学校給食センター整備事業	学務管理課	間接・少数	直結	-
	(仮称)大迫学校給食センター新築工事		B		

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)

・なし

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

- ・複式学級校において、児童数の更なる減少や新入生がない年度が発生しているほか、1学年1学級校における学級規模の縮小が進んでいることから、本市の小中学校の適正規模・適正配置に関する基本的考え方を早期にまとめる必要がある。
- ・奨学金活用人材確保支援事業について、周知を図る必要がある。
- ・夢応援奨学金事業について、周知を図る必要がある。
- ・家庭・地域との協働による学校経営をさらに推進するため、モデル校による実践を発信するとともに、中学校区単位での小中連携や学校図書館の充実等を図る必要がある。

(新たに取り組むべき事業はないか)

・なし

6 施策の総合的な評価

(課題)

- ・学校は地域コミュニティの核施設でもあることから、地域と児童生徒及び保護者の関わり方を地域と一緒に考えていくことが必要
- ・家庭・地域との協働による学校経営の充実を図るため、各校が積極的に地域の教育力を活用できるように支援が必要。
- ・奨学金事業の周知が十分ではないことが想定されることから、周知方法の工夫が必要。
- ・中学校区単位での9年間を見通した小中連携や学校図書館の充実といった多面的な支援が必要。

(今後の方向性)

- ・中学校学区ごとの懇談会を開催し、現状と課題を明確にしながら、基本方針への理解を得られるよう努めていく。
- ・「学校地域連携事業」を継続し、その成果を発信することで地域との連携強化を図り、地域との協働による学校経営の充実するよう働きかけを行う。
- ・市内の大学や高等学校に対し、奨学金事業に関するチラシ配布や学校訪問による周知依頼を年複数回実施する。
- ・小中連携のモデル地区の実践や連携の在り方を発信するとともに、学力向上や生徒指導の充実が図られるよう支援する。